

# 下水道事業会計予算



議案第28号

令和6年度坂東市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度坂東市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

公共下水道事業

(1) 水洗化戸数	7,088戸
(2) 年間総汚水量	2,255,148m <sup>3</sup>
(3) 一日平均汚水量	6,178m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠建設事業	258,255千円

農業集落排水事業

(1) 接続戸数	1,349戸
(2) 主要な事業	
農業集落排水処理施設管理等	79,446千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	收	入	
第1款 公共下水道事業収益	1, 197,	179	千円
第1項 営業収益	409,	425	千円
第2項 営業外収益	787,	752	千円
第3項 特別利益		2	千円
第2款 農業集落排水事業収益	442,	226	千円
第1項 営業収益	60,	881	千円
第2項 営業外収益	381,	343	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	1, 168,	945	千円
第1項 営業費用	1, 083,	679	千円
第2項 営業外費用	81,	766	千円
第3項 特別損失		500	千円
第4項 予備費	3,	000	千円
第2款 農業集落排水事業費用	349,	176	千円
第1項 営業費用	305,	412	千円
第2項 営業外費用	36,	195	千円
第3項 特別損失	5,	569	千円
第4項 予備費	2,	000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額314,747千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,880千円、引継金1,000千円、当年度分損益勘定留保資金192,387千円及び当年度利益剰余金処分額114,480千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 公共下水道事業資本的収入		398,849千円
第1項 企業債		212,400千円
第2項 県補助金		1,000千円
第3項 負担金		6,772千円
第4項 一般会計補助金		178,677千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入		94,220千円
第1項 負担金		1,300千円
第2項 一般会計補助金		92,920千円
	支	出
第1款 公共下水道事業資本的支出		619,477千円
第1項 建設改良費		262,124千円
第2項 企業債償還金		357,353千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出		188,339千円
第1項 建設改良費		2,500千円
第2項 企業債償還金		185,839千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,000千円及び5,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	45,100	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	165,500			
流域下水道事業	1,800			
計	212,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、220,000千円と定める。

(予定支出の各項における経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項における経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 94,990千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、824,580千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち、114,480千円は、補てん財源に使用するため、処分するものとする。

令和6年3月6日 提出

坂東市長 木村 敏文

予算に関する説明書

令和6年度坂東市下水道事業会計予算実施計画	309
令和6年度坂東市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	317
令和6年度坂東市下水道事業会計予算実施計画明細書	318
給 与 費 明 細 書	331
令和6年度坂東市下水道事業会計予定貸借対照表	340
令和5年度坂東市下水道事業会計予定損益計算書	343
令和5年度坂東市下水道事業会計予定貸借対照表	344
注 記 表	347



令和6年度 坂東市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業			1,197,179	
収 益	1 営業収益		409,425	
		1 下水道使用料	405,610	
		2 雨水処理負担金	3,493	
		3 その他営業収益	322	
	2 営業外収益		787,752	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 国庫補助金	20,000	
		3 一般会計補助金	356,871	
		4 長期前受金戻入	410,880	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 収 益			442,226	
	1 営業収益		60,881	
		1 農業集落排水使用料	60,854	
		2 その他営業収益	27	
	2 営業外収益		381,343	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計補助金	196,112	
		3 長期前受金戻入	185,230	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業 費 用	1 営業費用		1,168,945		
			1,083,679		
		1 管渠費	33,015		
		2 ポンプ場費	22,908		
		3 処理場費	204,409		
		4 流域下水道維持管理負担金	78,957		
		5 総係費	138,630		
		6 雨水幹線管理費	3,493		
		7 減価償却費	601,267		
	8 資産減耗費	1,000			
	2 営業外費用			81,766	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		66,765	
		2 消費税及び地方消費税		15,000	
	3 特別損失				
		1 過年度損益修正損		500	
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 費 用			349,176	
	1 営業費用		305,412	
		1 管渠費	21,719	
		2 農業集落排水処理施設費	79,446	
		3 総係費	18,017	
		4 減価償却費	185,230	
		5 資産減耗費	1,000	
	2 営業外費用		36,195	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,311	
		2 消費税及び地方消費税	7,883	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		5,569	
		1 過年度損益修正損	200	
		2 その他特別損失	5,369	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的收入			398,849	
	1 企業債		212,400	
		1 企業債	212,400	
	2 県補助金		1,000	
		1 県補助金	1,000	
	3 負担金		6,772	
		1 受益者負担金	6,772	
	4 一般会計補助金		178,677	
1 一般会計補助金		178,677		

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 資本的収入			94,220	
	1 負担金		1,300	
		1 受益者分担金	1,300	
	2 一般会計補助金		92,920	
		1 一般会計補助金	92,920	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			619,477	
	1 建設改良費		262,124	
		1 管渠建設費	258,255	
		2 流域下水道事業負担金	3,869	
	2 企業債償還金		357,353	
		1 企業債償還金	357,353	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業 資 本 的 支 出			188,339	
	1 建設改良費		2,500	
		1 管渠建設費	2,500	
	2 企業債償還金		185,839	
		1 企業債償還金	185,839	



令和6年度 坂東市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	127,742,546	有形固定資産の取得による支出	△ 239,308,091
減価償却費	786,497,000	無形固定資産の取得による支出	△ 3,517,273
資産減耗費	2,000,000	県補助金等による収入	1,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 68,000	受益者負担金等による収入	8,072,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,037,000	一般会計からの補助金	271,597,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	327,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	37,843,636
長期前受金戻入額	△ 596,110,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△ 2,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	212,400,000
支払利息	95,076,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 543,192,000
未収金の増減額(△は増加)	1,074,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,792,000
未払金の増減額(△は減少)	21,821,453	資金増加額(又は減少額)	29,185,361
特定収入に係る消費税及び地方消費税の圧縮記帳	△ 23,187,274	資金期首残高	182,341,345
小計	417,207,725	資金期末残高	211,526,706
利息及び配当金の受取額	2,000		
利息の支払額	△ 95,076,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,133,725		

令和6年度 坂東市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1	公共下水道事業 収 益	1,197,179	1,114,403	82,776			
1	営業収益	409,425	406,661	2,764			
	1 下水道使用料	405,610	402,766	2,844	1 下水道使用料	405,610	公共下水道使用料
	2 雨水処理負担金	3,493	3,493	0	1 負担金	3,493	雨水処理費用に対する一般会計負担金
	3 その他営業収益	322	402	△ 80	1 手数料	321	排水設備検査等手数料 136 指定工事店登録手数料 185
					2 雑収益	1	雑収益
2	営業外収益	787,752	707,740	80,012			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息
	2 国庫補助金	20,000	7,000	13,000		20,000	防災・安全交付金(公共下水道事業) 20,000
	3 一般会計補助金	356,871	294,762	62,109	1 一般会計補助金	356,871	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	410,880	405,977	4,903	1 長期前受金戻入	410,880	国庫補助金戻入 200,383 県補助金戻入 2,350 受益者負担金戻入 52,693 一般会計補助金戻入 150,856 工事負担金戻入 376 受贈財産評価額戻入 4,222
3	特別利益	2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
2 農業集落排水事業収		442,226	-	442,226			
1 営業収益		60,881	-	60,881			
	1 農業集落排水使用料	60,854	-	60,854	1 農業集落排水使用料	60,854	農業集落排水使用料
	2 その他営業収益	27	-	27	1 手数料	26	排水設備検査等手数料
					2 雑収益	1	雑収益
2 営業外収益		381,343	-	381,343			
	1 受取利息及び配当金	1	-	1	1 預金利息	1	預金利息
	2 一般会計補助金	196,112	-	196,112	1 一般会計補助金	196,112	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	185,230	-	185,230	1 長期前受金戻入	185,230	国庫補助金戻入 20,398 県補助金戻入 57,911 受益者負担金戻入 95,645 一般会計補助金戻入 11,276
3 特別利益		2	-	2			
	1 固定資産売却益	1	-	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	-	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

(支 出)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1	公共下水道事業費	1,168,945	1,082,976	85,969			
1	営業費用	1,083,679	1,003,542	80,137			
	1 管渠費	33,015	42,292	△ 9,277	1 通信運搬費	396	非常用通報装置電話料
					2 委託料	18,240	管渠清掃調査委託料 4,950 下水道台帳管理システム保守委託料 631 マンホールポンプ運転委託料 7,126 下水道台帳新規箇所作成委託料 5,533
					3 手数料	62	手数料
					4 保険料	85	下水道賠償責任保険料
					5 賃借料	304	土木工事積算システム賃借料 264 土地借上料 40
					6 修繕費	8,500	管渠等修繕費 6,777 管渠漏水補修費 1,723
					7 動力費	5,428	施設電気料
	2 ポンプ場費	22,908	27,072	△ 4,164	1 光熱水費	968	施設水道料
					2 通信運搬費	431	ポンプ場遠方制御電話料
					3 委託料	7,728	ポンプ場施設管理委託料 7,403 除草委託料 325
					4 保険料	67	建物共済保険料 65 下水道賠償責任保険料 2
					5 修繕費	2,800	施設修繕費
					6 動力費	10,914	施設電気料
	3 処理場費	204,409	181,247	23,162	1 備用品費	43	備用品費
					2 燃料費	28	燃料費

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					3 光熱水費	400	施設水道料
					4 通信運搬費	49	電話料
					5 委託料	137,851	浄化センター施設管理委託料 55,015 脱水汚泥等処理委託料 70,982 水質汚泥検査委託料 5,071 除草委託料 6,783
					6 手数料	20	手数料
					7 保険料	234	自動車保険料 36 建物共済保険料 173 下水道賠償責任保険料 25
					8 賃借料	15	賃借料
					9 修繕費	10,500	施設修繕費 10,400 自動車修繕費 100
					10 動力費	29,196	施設電気料
					11 薬品費	26,048	薬品費
					12 公課費	25	自動車重量税
	4 流域下水道維持 管理負担金	78,957	67,861	11,096	1 負担金	78,957	流域下水道維持管理負担金 77,877 流域下水道公園維持管理負担金 1,080
	5 総係費	138,630	88,415	50,215	1 給料	24,137	職員給
					2 手当	15,563	扶養手当 600 住居手当 336 通勤手当 237 特殊勤務手当 6 時間外勤務手当 2,088 管理職手当 1,380

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
							期末手当 3,916 勤勉手当 3,705 退職手当負担金 3,259 管理職員特別手当 36
					3 賞与引当金繰入額	3,375	賞与引当金繰入額
					4 報酬	170	上下水道事業運営審議会委員報酬
					5 法定福利費	7,396	市町村職員共済組合負担金 7,335 地方公務員公務災害補償基金負担金 61
					6 法定福利費引当金繰入額	622	法定福利費引当金繰入額
					7 研修費	31	研修費
					8 旅費	7	旅費
					9 報償費	113	下水道促進週間コンクール報償費
					10 食糧費	7	食糧費
					11 備用品費	357	備用品費
					12 燃料費	164	燃料費
					13 通信運搬費	71	通信運搬費
					14 委託料	82,700	下水道使用料検針徴収委託料 27,218 受益者負担金賦課等委託料 5,720 機器保守点検委託料 332 スtockマネジメント計画策定業務委託料 27,390 総合地震対策計画策定業務委託料 22,000 E B ソフト保守委託料 40
					15 手数料	136	受益者負担金口座振替手数料 123 自動車車検手数料 13
					16 保険料	43	自動車保険料

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					17 賃借料	2,407	公営企業会計システム使用料 2,320 複合機等使用料 87
					18 修繕費	120	自動車修繕費
					19 負担金	176	日本下水道協会等負担金
					20 補助金	19	水洗便所改造資金利子補給金
					21 公課費	9	自動車重量税
					22 貸倒引当金繰入額	1,007	下水道使用料貸倒引当金繰入額
	6 雨水幹線管理費	3,493	3,493	0	1 保険料	13	下水道賠償責任保険料
					2 委託料	3,480	除草委託料
	7 減価償却費	601,267	592,162	9,105	1 有形固定資産 減価償却費	569,083	建物減価償却費 25,439 構築物減価償却費 449,515 機械及び装置減価償却費 93,583 車両運搬具減価償却費 466 工具器具及び備品減価償却費 80
					2 無形固定資産 減価償却費	32,184	施設利用権
	8 資産減耗費	1,000	1,000	0	1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費
2 営業外費用		81,766	75,934	5,832			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,765	67,933	△ 1,168	1 企業債利息	66,765	企業債利息
	2 消費税及び地方消費税	15,000	8,000	7,000	1 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	1	1	0	1 雑費	1	還付加算金
3 特別損失		500	500	0			
	1 過年度損益修正損	500	500	0	1 過年度損益修正損	500	過年度還付金
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
2 農業集落排水事業 費		349,176	-	349,176			
1 営業費用		305,412	-	305,412			
	1 管渠費	21,719	-	21,719	1 通信運搬費	430	非常用通報装置電話料
					2 委託料	7,724	管渠清掃調査委託料 200 中継ポンプ点検等施設管理委託料 5,643 下水道台帳新規箇所作成委託料 1,881
					3 保険料	44	下水道賠償責任保険料
					4 賃借料	101	土地借上料
					5 修繕費	5,200	管渠等修繕費
					6 動力費	8,220	施設電気料
	2 農業集落排水処理施設費	79,446	-	79,446	1 光熱水費	159	施設水道料
					2 通信運搬費	269	非常用通報装置電話料
					3 委託料	42,989	処理場施設管理業務委託料 23,461 汚泥処理委託料 19,528
					4 手数料	135	手数料
					5 保険料	74	建物共済保険料 68 下水道賠償責任保険料 6
					6 修繕費	16,500	施設修繕費
					7 動力費	19,320	施設電気料
	3 総係費	18,017	-	18,017	1 給料	8,430	職員給
					2 手当	5,270	扶養手当 120 住居手当 300 通勤手当 24 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 920



款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
							管理職手当 420 期末手当 1,249 勤勉手当 1,082 退職手当負担金 1,139 管理職員特別手当 14
					3 賞与引当金繰入額	1,166	賞与引当金繰入額
					4 法定福利費	2,454	市町村職員共済組合負担金 2,432 地方公務員公務災害補償基金負担金 22
					5 法定福利費引当金繰入額	201	法定福利費引当金繰入額
					6 備用品費	77	備用品費
					7 通信運搬費	61	通信運搬費
					8 手数料	186	出納業務手数料
					9 賃借料	28	複合機等使用料
					10 負担金	56	農業集落排水協会等負担金
					11 補助金	19	水洗便所改造資金利子補給金
					12 貸倒引当金繰入額	69	農業集落排水使用料貸倒引当金繰入額
	4 減価償却費	185,230	-	185,230	1 有形固定資産減価償却費	185,230	建物減価償却費 7,695 構築物減価償却費 147,008 機械及び装置減価償却費 30,527
	5 資産減耗費	1,000	-	1,000	1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費
2 営業外費用		36,195	-	36,195			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,311	-	28,311	1 企業債利息	28,311	企業債利息
	2 消費税及び地方消費税	7,883	-	7,883	1 消費税及び地方消費税	7,883	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	1	-	1	1 雑費	1	還付加算金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
3 特別損失		5,569	-	5,569			
	1 過年度損益修正損	200	-	200	1 過年度損益修正損	200	過年度還付金
	2 その他特別損失	5,369	-	5,369	2 その他特別損失	5,369	賞与引当金繰入額 1,166 法定福利費引当金繰入額 201 貸倒引当金繰入額 69 消費税及び地方消費税 3,933
4 予備費		2,000	-	2,000			
	1 予備費	2,000	-	2,000			

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 公共下水道事業 資本的収入		398,849	709,026	△ 310,177			
1 企業債		212,400	364,700	△ 152,300			
	1 企業債	212,400	364,700	△ 152,300			
					1 企業債	212,400	公共下水道(汚水)事業債 45,100 特定環境保全公共下水道事業債 165,500 流域下水道事業債 1,800
2 県補助金		1,000	1,000	0			
	1 県補助金	1,000	1,000	0			
					1 県補助金	1,000	下水道整備支援事業費補助金
3 負担金		6,772	37,335	△ 30,563			
	1 受益者負担金	6,772	7,335	△ 563	1 受益者負担金	6,772	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金(岩井処理区) 590 公共下水道事業受益者負担金(猿島処理区) 136 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金(猿島処理区) 6,046
	× 一般会計負担金	0	30,000	△ 30,000		0	廃目
4 一般会計補助金		178,677	177,711	966			
	1 一般会計補助金	178,677	177,711	966			
					1 一般会計補助金	178,677	企業債元金償還等に対する補助金
× 国庫補助金		0	128,280	△ 128,280			
	× 国庫補助金	0	128,280	△ 128,280		0	廃目

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明	
2 農業集落排水事業 資本的収入		94,220	-	94,220				
1 負担金		1,300	-	1,300				
	1 受益者分担金	1,300	-	1,300	1 受益者分担金	1,300	大口処理区(岩井地区)	331
							長須処理区(岩井地区)	361
							北部処理区(猿島地区)	284
東部処理区(猿島地区)							324	
2 一般会計補助金		92,920	-	92,920				
	1 一般会計補助金	92,920	-	92,920				
1 一般会計補助金					92,920	企業債元金償還等に対する補助金		

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 公共下水道事業 資本的支出		619,477	928,713	△ 309,236			
1 建設改良費		262,124	573,291	△ 311,167			
	1 管渠建設費	258,255	305,310	△ 47,055	1 給料	11,610	職員給
					2 手当	9,338	扶養手当 996 住居手当 210 通勤手当 75 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 1,685 期末手当 2,652 勤勉手当 2,149 退職手当負担金 1,568
					3 法定福利費	3,891	市町村職員共済組合負担金 3,861 地方公務員公務災害補償基金負担金 30
					4 委託料	3,000	実施設計委託料
					5 工事請負費	230,416	管渠等工事費
	2 流域下水道事業 負担金	3,869	24,221	△ 20,352	1 負担金	3,869	利根左岸さしま流域下水道建設負担金
	× 処理場改築費	0	211,600	△ 211,600		0	廃目
	× 雨水幹線建設費	0	32,160	△ 32,160		0	廃目
2 企業債償還金		357,353	355,422	1,931			
	1 企業債償還金	357,353	355,422	1,931	1 企業債償還金	357,353	企業債元金償還金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較增減	節	金 額	說 明
2 農業集落排水事業 資本的支出		188,339	-	188,339			
1 建設改良費		2,500	-	2,500			
	1 管渠建設費	2,500	-	2,500	1 工事請負費	2,500	管渠等工事費
2 企業債償還金		185,839	-	185,839			
	1 企業債償還金	185,839	-	185,839	1 企業債償還金	185,839	企業債元金償還金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	(0) 11	170	44,177	35,878	80,225	14,765	94,990
前 年 度	17	(0) 8	170	30,826	22,266	53,262	10,471	63,733
比 較	0	(0) 3	0	13,351	13,612	26,963	4,294	31,257

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
		本 年 度	1,716	846	336	11	4,693	0	50	1,800	10,826	9,634
前 年 度	1,554	210	312	8	3,773	0	18	540	6,551	5,582	3,718	
比 較	162	636	24	3	920	0	32	1,260	4,275	4,052	2,248	

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当
	本 年 度	0
	前 年 度	0
	比 較	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	17	(0) 11	170	44,177	35,878	80,225	14,765	94,990
前 年 度	17	(0) 8	170	30,826	22,266	53,262	10,471	63,733
比 較	0	(0) 3	0	13,351	13,612	26,963	4,294	31,257

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度		1,716	846	336	11	4,693	0	50	1,800	10,826	9,634
前 年 度		1,554	210	312	8	3,773	0	18	540	6,551	5,582	3,718
比 較		162	636	24	3	920	0	32	1,260	4,275	4,052	2,248

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当
	本 年 度	
前 年 度		0
比 較		0



イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ( )	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0 ( )	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0 ( )	0	0	0	0	0	0	0

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	13,351 千円	給与改定に伴う増減分	292 千円	令和5年度給与改定分	給 与 改 定 率 0.86% 令和5年4月1日実施
		昇給に伴う増加分	312 千円		
		その他の増減分	12,747 千円	人事異動等に伴う増等	
手 当	13,612 千円	制度改正に伴う増減分	325 千円	期末勤勉手当支給割合変更	4.4月 → 4.5月
		その他の増減分	13,287 千円	人事異動等に伴う増等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,000	
	平均給与月額（円）	341,775	
	平均年齢（歳）	43	
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,100	
	平均給与月額（円）	351,200	
	平均年齢（歳）	45	

#### (2) 初任給

区 分	企業職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒（円）	166,600		166,600	
大学卒（円）	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 12.5	就1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 25.0	就2級	( )	( )
	3級	( ) 2	( ) 25.0	就3級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 25.0	就4級	( )	( )
	5級	( )	( )	就5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 12.5			
	7級	( )	( )			
	計	( ) 8	( ) 100.0	計	( )	( )
令和5年1月1日現在	1級	( )	( )	就1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 28.5	就2級	( )	( )
	3級	( ) 3	( ) 42.9	就3級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 14.3	就4級	( )	( )
	5級	( )	( )	就5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 14.3			
	7級	( )	( )			
	計	( ) 7	( ) 100.0	計	( )	( )

備考 ( )内は、短時間勤務職員について記載する。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.30 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員について記載する。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3%~45%加算	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.025	0.025	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		災害時応急作業手当	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 坂東市下水道事業会計予定貸借対照表  
( 令和7年3月31日現在 )

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		364,362,534	
ロ 建物	954,212,936		
減価償却累計額	<u>△ 178,255,373</u>	775,957,563	
ハ 構築物	22,201,137,114		
減価償却累計額	<u>△ 2,376,141,233</u>	19,824,995,881	
ニ 機械及び装置	1,408,570,943		
減価償却累計額	<u>△ 371,616,672</u>	1,036,954,271	
ホ 車両運搬具	3,212,600		
減価償却累計額	<u>△ 2,328,143</u>	884,457	
ヘ 工具器具及び備品	1,943,834		
減価償却累計額	<u>△ 1,177,409</u>	766,425	
有形固定資産合計			22,003,921,131
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		2,945,398	
ロ 施設利用権		<u>416,574,688</u>	
無形固定資産合計			<u>419,520,086</u>
固定資産合計			22,423,441,217

2. 流動資産

(1) 現金預金

211,526,706

(2) 未収金

50,543,177



(3) 貸倒引当金	<u>△ 1,076,000</u>	49,467,177	
流動資産合計			<u>260,993,883</u>
資産合計			<u>22,684,435,100</u>
負 債 の 部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,029,307,321</u>		
企業債合計		<u>6,029,307,321</u>	
固定負債合計			6,029,307,321
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>542,367,192</u>		
企業債合計		542,367,192	
(2) 未払金		41,967,090	
(3) 引当金		<u>5,364,000</u>	
流動負債合計			589,698,282
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	<u>15,002,446,110</u>	15,002,446,110	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,195,335,613</u>	<u>△ 2,195,335,613</u>	
繰延収益合計			<u>12,807,110,497</u>
負債合計			19,426,116,100

	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金	<u>2,747,431,096</u>	<u>2,747,431,096</u>	
資本金合計			2,747,431,096
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	163,311,700		
ロ 受贈財産評価額	<u>375,000</u>		
資本剰余金合計		163,686,700	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>247,201,204</u>		
利益剰余金合計		<u>347,201,204</u>	
剰余金合計			<u>510,887,904</u>
資本合計			<u>3,258,319,000</u>
負債資本合計			<u>22,684,435,100</u>

令和5年度 坂東市下水道事業会計予定損益計算書

( 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで )

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	366,150,909		
(2) 雨水処理負担金	3,493,000		
(3) その他営業収益	<u>402,000</u>	370,045,909	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	38,454,910		
(2) ポンプ場費	24,616,091		
(3) 処理場費	164,788,818		
(4) 流域下水道維持管理負担金	61,691,818		
(5) 総係費	83,212,999		
(6) 雨水幹線管理費	3,176,636		
(7) 減価償却費	592,162,000		
(8) 資産減耗費	<u>1,000,000</u>	<u>969,103,272</u>	
営業利益			△ 599,057,363
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 国庫補助金	7,000,000		
(3) 他会計補助金	293,870,000		
(4) 長期前受金戻入	<u>405,977,000</u>	706,848,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,933,000		
(2) 雑支出	<u>27,751,455</u>	<u>95,684,455</u>	<u>611,163,545</u>
經常利益			12,106,182
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	2,000	2,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>△ 498,000</u>
当年度純利益			11,608,182
前年度繰越利益剰余金			<u>107,850,476</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>119,458,658</u></u>

令和5年度 坂東市下水道事業会計予定貸借対照表  
( 令和6年3月31日現在 )

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		364,362,534	
ロ 建物	954,212,936		
減価償却累計額	<u>△ 145,121,373</u>	809,091,563	
ハ 構築物	21,963,829,023		
減価償却累計額	<u>△ 1,779,618,233</u>	20,184,210,790	
ニ 機械及び装置	1,408,570,943		
減価償却累計額	<u>△ 247,506,672</u>	1,161,064,271	
ホ 車両運搬具	3,212,600		
減価償却累計額	<u>△ 1,862,143</u>	1,350,457	
ヘ 工具器具及び備品	1,943,834		
減価償却累計額	<u>△ 1,097,409</u>	846,425	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			22,520,926,040

(2) 無形固定資産

イ 地上権		2,945,398	
ロ 施設利用権		<u>445,241,415</u>	
無形固定資産合計			<u>448,186,813</u>
固定資産合計			22,969,112,853

2. 流動資産

(1) 現金預金			182,341,345
(2) 未収金		51,618,177	

(3) 貸倒引当金	<u>△ 1,075,000</u>	50,543,177	
流動資産合計			<u>232,884,522</u>
資産合計			<u><u>23,201,997,375</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,359,276,519</u>		
企業債合計		<u>6,359,276,519</u>	
固定負債合計			6,359,276,519
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>543,189,994</u>		
企業債合計		543,189,994	
(2) 未払金		20,145,637	
(3) 引当金		<u>3,000,000</u>	
流動負債合計			566,335,631
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	<u>14,745,034,384</u>	14,745,034,384	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,599,225,613</u>	<u>△ 1,599,225,613</u>	
繰延収益合計			<u>13,145,808,771</u>
負債合計			<u>20,071,420,921</u>

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金  
資本金合計

2,747,431,096	<u>2,747,431,096</u>	2,747,431,096
---------------	----------------------	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金  
ロ 受贈財産評価額  
資本剰余金合計

163,311,700		
<u>375,000</u>		
	163,686,700	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金  
ロ 当年度未処分利益剰余金  
利益剰余金合計

100,000,000		
<u>119,458,658</u>		
	<u>219,458,658</u>	

剰余金合計

383,145,358

資本合計

3,130,576,454

負債資本合計

23,201,997,375

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	3～15年
車輛及び運搬具	3～6年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、協議に基づき、坂東市一般会計が茨城県市町村総合事務組合同規約第14条に規定のある負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不納見込額を計上している。

- 3 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として6,809,196円を支給することとなるため、賞与引当金3,668,275円を取り崩す見込みである。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費として1,233,137円を支給することとなるため、法定福利費引当金696,246円を取り崩す見込みである。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料の不納欠損として1,116,595円を支出することとなるため、貸倒引当金1,116,595円を取り崩す見込みである。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 報告セグメント情報の開示

坂東市下水道事業会計は、公共下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道）、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水処理、雨水排水
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水処理



2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	372,551,364	55,348,818	427,900,182
営 業 費 用	1,044,721,364	296,188,817	1,340,910,181
営 業 損 益	△672,170,000	△240,839,999	△913,009,999
経 常 損 益	24,852,000	108,955,546	133,807,546
セグメント資産	17,719,469,984	4,964,965,116	22,684,435,100
セグメント負債	14,660,458,095	4,765,658,005	19,426,116,100
その他の項目			
他会計繰入金	539,041,000	289,032,000	828,073,000
雨水処理負担金	3,493,000	—	3,493,000
他会計補助金	535,548,000	289,032,000	824,580,000
減価償却費	601,267,000	185,230,000	786,497,000
支払利息及び企業債取扱諸費	66,765,000	28,311,000	95,076,000
特別損失	500,000	5,569,000	6,069,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,552,637	2,272,727	242,825,364

